

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日
(第10期) 至 平成14年9月30日

株式会社フルキャスト

(941466)

第10期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フルキャスト

目 次

	頁
第10期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
平成13年9月連結会計年度	103
平成14年9月連結会計年度	105
平成13年9月会計年度	107
平成14年9月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月24日

【事業年度】 第10期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャスト

【英訳名】 FULLCAST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 岳 史

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号

【電話番号】 03-3780-9500

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 岩田 剛 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号

【電話番号】 03-3780-9500

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 岩田 剛 司

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		10,275,441	16,934,308	23,925,518	26,319,869
経常利益 (千円)		21,811	1,524,561	1,764,369	1,484,506
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		409,115	741,406	941,154	346,840
純資産額 (千円)		822,760	3,558,304	7,725,904	7,443,487
総資産額 (千円)		4,596,005	11,704,455	13,906,653	13,928,132
1株当たり純資産額 (円)		587,685.98	1,078,274.01	173,226.55	171,327.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		596,378.44	474,045.35	22,910.83	7,902.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				22,609.22	7,813.83
自己資本比率 (%)		17.9	30.4	55.5	53.4
自己資本利益率 (%)			33.8	16.7	4.6
株価収益率 (倍)				17.5	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		562,249	1,255,964	812,261	27,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		102,813	2,920,614	824,478	318,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,237,875	4,519,827	1,439,979	853,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		977,736	3,522,219	4,940,573	3,741,864
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) (名)	()	402 (178)	705 (255)	943 (405)	994 (476)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,274,011	6,212,529	13,567,351	15,077,585	14,814,890
経常利益 (千円)	31,810	185,605	1,467,453	1,239,972	1,149,408
当期純利益 (千円)	66,165	3,671	748,121	482,453	246,029
資本金 (千円)	30,000	461,150	1,262,950	3,255,000	3,261,900
発行済株式総数 (株)	600	1,400	3,300	44,600	44,646
純資産額 (千円)	212,898	1,382,680	3,739,938	7,451,117	7,064,420
総資産額 (千円)	2,098,801	4,832,114	10,927,199	11,885,962	11,743,771
1株当たり純資産額 (円)	354,830.04	987,629.24	1,133,314.80	167,065.41	162,602.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	()	()	旧株 10,000 第1新株5,000 第2新株 137 ()	2,000 ()	2,500 (1,000)
1株当たり当期純利益 (円)	110,276.65	5,351.74	478,338.81	11,744.53	5,605.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				11,589.92	5,542.71
自己資本比率 (%)	10.1	28.6	34.2	62.7	60.2
自己資本利益率 (%)	36.8	0.5	29.2	8.6	3.4
株価収益率 (倍)				34.2	51.7
配当性向 (%)			2.1	18.5	44.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) (名)	93 (79)	185 (165)	258 (233)	254 (345)	242 (390)

- (注) 1 第6期の売上高については、消費税等の会計処理において税込方式を採用していたため、消費税等を含んだ額となっております。第7期以降の売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第7期より連結財務諸表を作成しておりますが、第7期においては当期純損失を計上しているため、自己資本利益率の算定は行っておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第7期においては新株引受権の残高はあるが当社が非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、また連結上1株当たり当期純損失が計上されているため、第8期においては新株引受権の期末残高がないため記載しておりません。
- 4 第8期までの株価収益率については、当社が非上場であるため記載しておりません。
- 5 上記期間中、第7期、第8期、第9期及び第10期の連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第6期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。
- 6 第9期における資本金並びに発行済株式総数は、平成12年12月18日開催の取締役会決議により、平成13年1月12日をもって額面株式1株を4株に分割し、平成13年1月13日開催の取締役会決議により、同日付で資本準備金717,050千円を資本金に組み入れるとともに、平成13年2月1日をもって額面株式1株を3株に分割した結果、平成13年2月1日現在において資本金は1,980,000千円、発行済株式数は39,600株となっております。
- なお、第9期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- また、1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産につきましては期末発行済株式総数より算出しております。
- 7 第10期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 8 第10期の連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等並びに 2 財務諸表等の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)をご参照ください。

2 【沿革】

- 平成2年9月 東京都港区に(株)リゾートワールドを設立。
- 平成4年9月 商号を(株)フルキャストとする。
- 平成4年10月 短期業務請負業を開始。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に本社を移転。
- 平成7年1月 大阪市中央区の(株)フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
- 平成7年9月 東京都新宿区に(株)成和サービスを設立。
- 平成8年1月 東京都小平市に(株)エントリーを設立。
- 平成9年4月 東京都渋谷区に(株)フルキャストハウジングを設立。
- 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現社名(株)フルキャストオフィスサポート(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
- 平成10年5月 (株)神奈川進学研究会(平成元年7月設立)を(株)フルキャストウィズ(現社名(株)フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に改称。
- 平成10年10月 (株)フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年1月 ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。
(有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年4月 (株)フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
- 平成11年5月 (株)フルキャストウィズ特定労働者派遣業 届出。
- 平成11年6月 (株)フルキャスト大阪、(株)エントリー、(株)デュアル・サポート(旧(株)成和サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 (株)フルキャストシステムコンサルティングを設立。
- 平成11年12月 (株)フルキャストエンタテインメントを設立。
- 平成12年2月 (株)パソナとの業務提携により、同社の顧客が依頼する業務請負を当社に紹介し、当社の顧客が依頼する一般労働者派遣を同社に紹介する相互斡旋を開始。
- 平成12年3月 フルキャスト人事コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立、同年4月に(株)フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲り受け、事業を開始。
- 平成12年4月 (株)フルキャストインキュベーションを設立、投資・コンサルティング事業を開始。
- 平成12年6月 (株)フルキャストスポーツ(現・連結子会社)を設立、スポーツエージェンツ事業を開始。
- 平成12年9月 (株)フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲り受け、事業を開始。
- 平成12年10月 フルキャスト人事コンサルティング(株)にアルパーム事業部を設置。
- 平成13年6月 株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
- 平成14年1月 (株)フルキャストエンタテインメントを清算。
- 平成14年3月 (株)フルキャストハウジングの保有全株式を第三者に売却。
- 平成14年4月 セントラル自動車(株)、大昌工業(株)との合弁により(株)フルキャストセントラルを設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
- 平成14年4月 (株)フルキャストインキュベーションを吸収合併(簡易合併)。
- 平成14年10月 (株)フルキャストウィズと(株)フルキャストシステムコンサルティングが合併し、(株)フルキャストテクノロジーに改称。
- 平成14年10月 (株)フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。(株)フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、(株)フルキャストオフィスサポートに改称。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及びその関係会社をいいます。以下同じ。)は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期業務請負業を中心として、製造業などの工場内業務の請負や、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A スポット事業(短期業務請負業)

当社の中核事業は、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業です。

対象業務は下記のように大別できますが、実際の業務領域はさらに広範囲にわたっております。

- ・物流系 引越の梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など
- ・倉庫内作業系 仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど
- ・清掃系 養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど
- ・イベント系 企画運営、ブース設営撤去など
- ・飲食店舗関連..... フロント・バックヤード業務など

また、連結子会社である㈱フルキャストレディにおいては、オフィス系業務、コールセンター業務やセールスプロモーション業務といった事務系の分野における業務請負を行っております。同社と当社は相互に請負業務の発注も行っております。

(注) 1 当社グループとしての事業の効率化、シナジー効果を高めるため、平成14年10月1日に㈱フルキャストレディにおける物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系の短期業務請負事業を会社分割により㈱フルキャストが承継しております。

2 ㈱フルキャストレディは、平成14年10月1日付けにて㈱フルキャストオフィスサポートに商号変更いたしました。

B ファクトリー事業(工場ライン業務請負業)

当社は、メーカーなどの顧客企業における業務のアウトソーシング化の傾向が高まるなか、一定期間におよぶ請負業務の受注確保を目的として、平成11年1月から工場ライン業務請負業を開始いたしました。さらに、平成12年10月には、スタッフ管理の明確化などを目的として当該業務を連結子会社である㈱フルキャストファクトリーに営業譲渡いたしました。

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部または全てのライン業務を原則として一括して請け負います。

また、自動車事業に特化した工場ライン業務請負を目的とし平成14年4月1日付けにてトヨタ系列でありますセントラル自動車㈱、大昌工業㈱及び当社の出資による合併会社㈱フルキャストセントラルを設立いたしました。

C テクニカル事業(技術系人材サービス業)

(技術系業務請負業・人材派遣事業)

連結子会社である㈱フルキャストウィズは、平成10年10月に技術系業務請負業・人材派遣事業を開始いたしました。業務領域としては半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象としております。

(人材紹介事業)

㈱フルキャストウィズは、平成11年4月よりスカウト型人材紹介(有料職業紹介事業)や人事関連コンサルティングを行う事業部を立ち上げました。さらに、平成12年4月には、当該事業を連結子会社であるフルキャスト人事コンサルティング㈱に営業譲渡いたしました。

(注) ㈱フルキャストウィズは、平成14年10月1日付けにて㈱フルキャストテクノロジーに商号変更いたしました。

D その他事業

(情報通信関連事業)

連結子会社である㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成11年11月に、物流システムなど業務の効率化に関わる開発及びコンサルティングを開始いたしました。

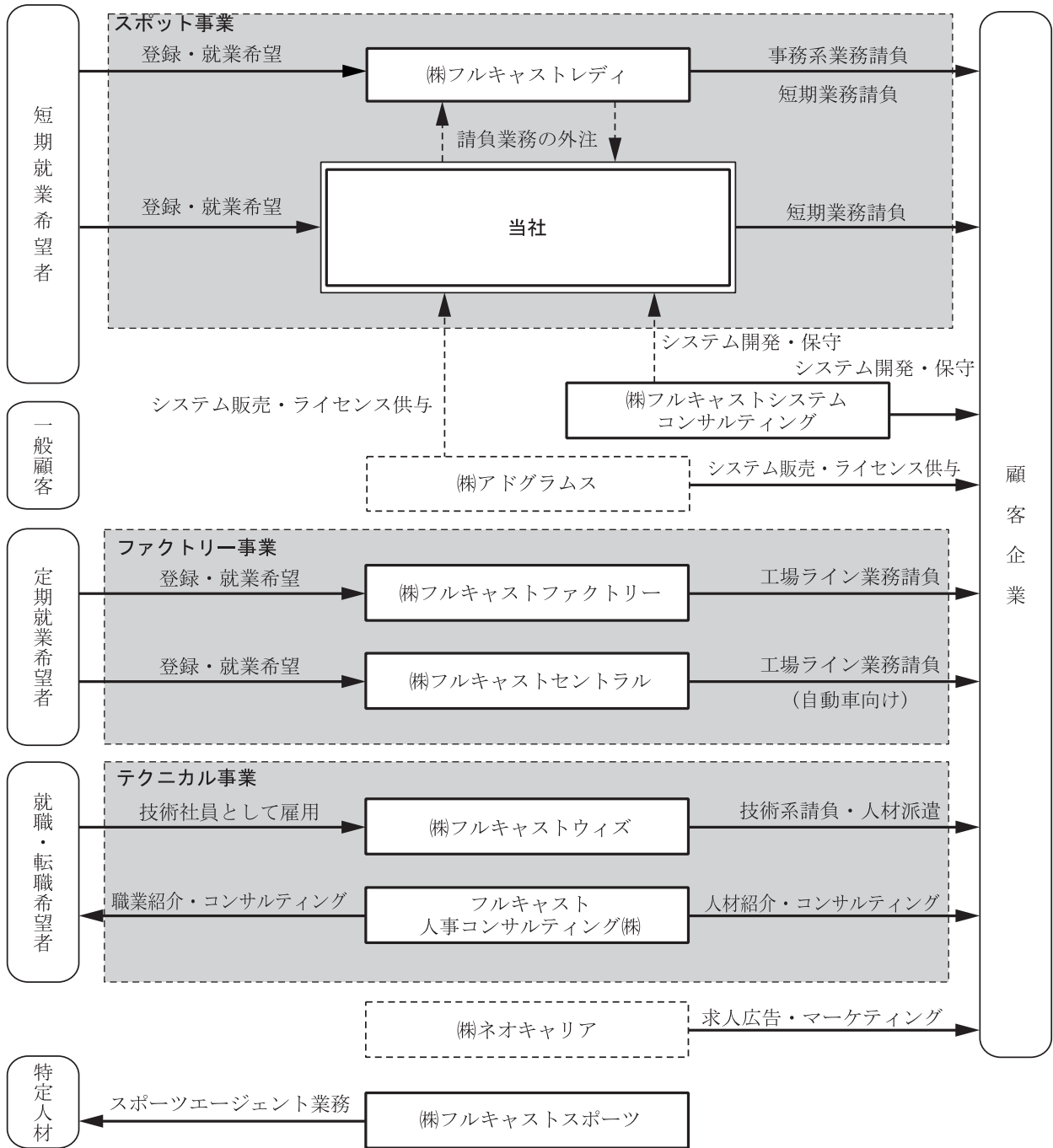
(注) 顧客企業の総合的サポート体制を整え、競争優位性を創出することを目的として㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日付けにて㈱フルキャストウィズと合併し、㈱フルキャストテクノロジーとなりました。

(スポーツエージェント事業)

連結子会社である㈱フルキャストスポーツは、欧米では一般的となっているスポーツ選手(現在はサッカー選手のみ)の代理人業務を中心に事業展開を進めております。

なお、人材アウトソーシングに特化するため、連結子会社である㈱フルキャストハウジングを平成14年3月31日に第三者に売却し、同じく連結子会社である㈱フルキャストインキュベーションを平成14年4月15日に当社に吸収合併(簡易合併)いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は、平成14年9月30日現在の状況であります。
 2 は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。
 3 はグループ外との取引、 はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 4 の枠は事業の種類別セグメントの区分であり、枠外は「その他事業」であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱フルキャストレディ (注2)	東京都渋谷区	40,000	スポット事業	100.0	4	運転資金の貸付及び借入保証	当社と相互に請負業務の発注を行っております	当社が設備の一部を賃貸
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100,000	ファクトリー事業	100.0	5	運転資金の貸付	当社と相互に請負業務の発注を行っております	当社が設備の一部を賃貸
㈱フルキャストセントラル (注3)	東京都渋谷区	90,000	ファクトリー事業	55.6	1	運転資金の貸付		当社が設備の一部を賃貸
㈱フルキャストウィズ (注4)	東京都渋谷区	239,000	テクニカル事業	82.4	4	運転資金の貸付及び借入保証	当社と相互に請負業務の発注を行っております	当社が設備の一部を賃貸
フルキャスト人事コンサルティング㈱	東京都渋谷区	40,000	テクニカル事業	100.0	1	運転資金の貸付		当社が設備の一部を賃貸
㈱フルキャストシステムコンサルティング (注4)	東京都渋谷区	100,000	その他事業	100.0	2		当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております	
㈱フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	その他事業	100.0	2		当社の宣伝活動の一部を担っております	当社が設備の一部を賃貸
(持分法適用関連会社)								
㈱アドグラムス	東京都渋谷区	485,500	その他事業	24.1			当社とライセンス基本契約を結んでおります	
㈱ネオキャリア (注8)	東京都渋谷区	37,000	その他事業	33.8			連結子会社であるフルキャスト人事コンサルティング㈱との間で顧客・登録スタッフの相互紹介を行っております	当社が設備の一部を賃貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 ㈱フルキャストレディは、平成14年10月1日に㈱フルキャストオフィスサポートに商号を変更しております。
- 3 ファクトリー事業(工場ライン請負事業)において自動車業界向け事業を拡充することを目的として平成14年4月1日㈱フルキャストセントラルを設立いたしました。
- 4 ㈱フルキャストウィズは、平成14年10月1日に㈱フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、㈱フルキャストテクノロジーに商号を変更しております。
- 5 ㈱フルキャストハウジングは平成14年3月31日に保有する全株式を第三者に売却したため、当該日を基準日として連結から除外しております。
- 6 ㈱フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日開催の臨時株主総会にて解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日として連結から除外しております。
- 7 ㈱フルキャストインキュベーションは、平成14年4月15日に㈱フルキャストに吸収合併され、同日解散したため、当該日を基準日として連結から除外しております。
- 8 人材アウトソーシング事業全般における協力関係の強化を目的として、㈱ネオキャリアの株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。

- 9 (株)フルキャストレディについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,691,174千円 |
| | (2) 経常利益 | 358,013千円 |
| | (3) 当期純利益 | 187,701千円 |
| | (4) 純資産額 | 498,528千円 |
| | (5) 総資産額 | 920,867千円 |
- 10 (株)フルキャストファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 4,885,083千円 |
| | (2) 経常利益 | 53,091千円 |
| | (3) 当期純利益 | 18,272千円 |
| | (4) 純資産額 | 198,255千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,189,079千円 |
- 11 (株)フルキャストウィズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,112,677千円 |
| | (2) 経常損失 | 4,869千円 |
| | (3) 当期純損失 | 27,168千円 |
| | (4) 純資産額 | 197,147千円 |
| | (5) 総資産額 | 993,209千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	275〔416〕
ファクトリー事業	132〔6〕
テクニカル事業	494〔23〕
その他事業	69〔22〕
全社(共通)	24〔9〕
合計	994〔476〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 最近1年間において、従業員が51名増加しております。これはスポット事業、ファクトリー事業、テクニカル事業各セグメントにおける事業拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242〔390〕	30.8	2.8	4,720,145

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的に景気が減速傾向となる中、企業収益や設備投資が減少し、総じて低調に推移しました。後半には対外経済環境の改善や企業の在庫調整の進展により輸出や生産に持ち直しの兆しも見られましたが、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。雇用情勢につきましても人件費抑制、人員削減の動きが続いており、完全失業率は依然として高水準で推移しております。

一方、当社の中核事業である短期業務請負業界におきましては、雇用の流動化や労働形態・労働意識の多様化などを背景に登録スタッフは順調に増加しております。需要面でも産業界が単なるコスト削減にとどまらず、効率的経営のための積極的戦略としてアウトソーシング化を進めていることから、市場は引き続き伸びを示しました。しかしながら、その勢いは製造業や物流業界の状況に呼应し鈍化が見られ、かつ需要を上回るペースで競合業者の新規参入が相次ぎ、価格競争が激化するなど厳しい事業環境となりました。

このような状況にあって当社グループは、従来からの中心であるスポット事業に加え、ファクトリー、テクニカル事業の展開により総合人材アウトソーシング企業を目指し、各事業の営業基盤の拡充を図ってまいりました。それとともにグループ全体における業務効率化、クライアントやスタッフの利便性向上のためのシステム投資を積極的に進める一方、全グループで徹底した経費削減を実施してまいりましたが、厳しい事業環境の影響は避けられないものとなりました。

これらの結果、売上高は26,319百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は1,511百万円(同20.8%減)、経常利益は1,484百万円(同15.9%減)となりました。また、投資有価証券評価損360百万円、退職給付債務について簡便法から原則法に変更したことに伴う差異の一括計上129百万円等による特別損失を509百万円計上した結果、当期純利益は346百万円(同63.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポット事業

顧客ニーズを迅速にかつ的確に把握するため拠点展開及び営業組織の見直しを行ない(株)フルキャスト、(株)フルキャストレディにおいて新たに15拠点開設するとともに2拠点閉鎖し、これによりスポット事業の拠点は全国で60拠点となっております。

営業面では、市場シェア拡大によるスポット事業における圧倒的な地位の確立を優先事項と考え、戦略的に高めに設定していた価格をマーケット価格に修正することにより受注量の拡大を図ることや、営業体制の大幅な刷新を行いました。しかしながら、一部受注の回復の兆しは見えてきているものの、製造業や物流業界をとりまく依然として低迷する環境の影響や、営業体制の刷新効果の予想以上の遅れの結果、売上高は16,391百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益1,748百万円(同24.9%減)となりました。

ファクトリー事業

当連結会計年度は、数千億円規模で顕在化している市場の中で市場シェアの確保を最優先とし、顧客ニーズに合わせた迅速かつ細やかな対応を行い、スポット事業での労務管理のノウハウや営業力を活用することで、売上高を伸長させることができました。特に平成14年4月1日より自動車業界に特化した営業を開始した㈱フルキャストセントラルの売上高が好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,824百万円(前年同期比68.3%増)、営業利益151百万円(同3.7%減)となりました。

テクニカル事業

技術系請負業務においては、前半は主として半導体関連生産の落ちこみから技術者の稼働率が下がりましたが、受注単価の維持を図るとともに新規顧客の開拓に努め売上高を維持しました。

後半は主要顧客である製造業各社において在庫調整も進み、生産稼働率が上昇してきた顧客が増えてきたものの、前年に比べ製造業全体の設備投資が低調であることから、受注が伸び悩みました。

この結果、売上高は3,284百万円(前年同期比7.9%増)、営業損失23百万円(前年同期は営業利益137百万円)となりました。

その他事業

その他事業において主な外部顧客に対する売上高は㈱フルキャストシステムコンサルティングにおいては、システム導入コンサルティング、開発案件の受託などにより263百万円、㈱フルキャストスポーツにおいては、サッカー選手のマネージメントや移籍に関わるエージェント業務により213百万円の売上がありました。

この結果、売上高は819百万円(前年同期比22.4%増)、営業損失1百万円(同98.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し、当連結会計期間末には3,741百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27百万円(前年同期は得られた資金が812百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,076百万円であったのに対し、売掛債権の増加が1,125百万円(仕入債務の増加は350百万円)、法人税等の支払いが505百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は318百万円(前年同期は使用した資金が824百万円)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入500百万円、資金運用のための一時的な支出502百万円があったこと、有形固定資産の取得による支出126百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出248百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は853百万円(前年同期は得られた資金が1,439百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増が332百万円であったのに対し、長期借入れの返済による支出が611百万円(長期借入れによる収入は70百万円)であったこと、自己株式取得による支出507百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業及びテクニカル事業の請負業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

テクニカル事業の人材紹介業務においては、成功報酬型の受注形態を基本としていること。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
スポット事業	16,391,568	97.9
ファクトリー事業	5,824,213	168.3
テクニカル事業	3,284,728	107.9
その他事業	819,359	122.4
合計	26,319,869	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期業務請負業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン請負、事務系短期請負・派遣といった事業の基盤を確立するとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。また、情報通信分野に関わる人材の養成や確保をグループとして進めるなど、今後は、こうした戦略を進めていくことによって、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主要なものは、スポット事業におけるスタッフのコーディネーターと取引先への請求業務を行なう基幹システム「F A S E 2」の更新及びその上位バージョンである「F A S E 3」の開発にかかわる投資であります。具体的には、業務管理システムの効率性や信頼性、安全性などを高めるため、主にソフトウェアの更新を行いました。このうち「F A S E 2」については下記のとおり当連結会計年度をもって完了いたしました。「F A S E 2」の当初の投資予定額は640,000千円であり、残額については後記3「設備の新設、除却等の計画」(1)重要な設備の新設等に記載しております「F A S E 3」の開発に充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット 事業	ソフトウェア 開発及び工具 器具備品の購 入	498,881	471,953	自己資金	平成12年 10月	平成14年 9月	-
合 計				498,881	471,953				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	事務所 営業設備	390,503	103,053	2,180,423 (596.70)	758,278	3,432,257	74 〔28〕
各支店・営業所	スポット事業	事務所 営業設備	3,804	31,540		611	35,955	168 〔362〕
従業員社宅他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	60,797		162,988 (591.46)		223,785	
合計			455,105	134,593	2,343,411 (1,188.16)	758,890	3,691,999	242 〔390〕

(2) 国内子会社

(平成14年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フルキャストレディ	本社 (東京都渋谷区)	スポット事業	事務所 営業設備	1,699	11,318			13,017	59 〔54〕
(株)フルキャストファクトリー	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業	事務所 営業設備	569	6,008		3,341	9,919	97 〔4〕
(株)フルキャストセントラル	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業	事務所 営業設備	377	3,645		8,618	12,641	35 〔2〕
(株)フルキャストウイズ	本社 (東京都渋谷区)	テクニカル事業	事務所 営業設備	745	11,931		8,155	20,832	481 〔19〕
フルキャスト人事コンサルティング(株)	本社 (東京都渋谷区)	テクニカル事業	事務所 営業設備	1,398	850		1,159	3,409	13 〔4〕
(株)フルキャストシステムコンサルティング	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	3,185	3,439		4,371	10,997	64 〔2〕
(株)フルキャストスポーツ	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備		1,310			1,310	3 〔1〕
合計				7,977	38,504		25,647	72,129	752 〔86〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

- 3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成14年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	賃借建物	55,399
各支店・営業所	スポット事業	賃借建物	188,411
従業員社宅	スポット事業 全社(共通)	借地 賃借建物	43,885
合計			287,696

(2) 国内子会社

(平成14年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)フルキャストレ ディ	各支店 (東京都新宿区 他)	スポット事業	賃借建物	71,739
	従業員社宅		賃借建物	1,135
(株)フルキャストフ ァクトリー	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業	賃借建物	58,582
	従業員社宅		賃借建物	31,137
(株)フルキャストセ ントラル	本社 (東京都渋谷区)	ファクトリー事業	賃借建物	21,659
	従業員社宅		賃借建物	7,408
(株)フルキャストウ ィズ	本社 各支店 (東京都渋谷区 他)	テクニカル事業	賃借建物	52,202
	従業員社宅		賃借建物	17,345
(株)フルキャストシ ステムコンサルテ ィング	事務所 (東京都渋谷区)	その他事業	賃借建物	35,270
	従業員社宅		賃借建物	3,726
合計				300,207

- 4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

(1) 提出会社

機械装置及び車両運搬具 121千円
電子計算機及び周辺機器 64,927千円

(2) 国内子会社

機械装置及び車両運搬具 2,617千円
電子計算機及び周辺機器 29,845千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備投資として、基幹システム「F A S E 3」の開発を継続して進める計画であります。

なお、前連結会計年度末時点において計画であったファクトリー事業における基幹システム開発(投資予定総額200,000千円)については、一部を汎用のソフトウェアで代替するほか、グループ内でのシステム共用などを進めていく計画に変更いたしました。これに対応する形で「F A S E 3」については一層の機能拡大を図っていきます。

当連結会計年度末において計画中の設備投資は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区)	スポット 事業	ソフトウェア 開発及び工具 器具備品の購 入	700,000	242,776	自己資金	平成13年 8月	平成15年 9月	-
合 計				700,000	242,776				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	178,400
計	178,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,646	44,646	日本証券業協会	
計	44,646	44,646		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成13年4月3日発行)

	事業年度末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	426,600	423,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	300,000	300,000
資本組入額(円)	150,000	150,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月29日 (注) 1	50	650	8,650	38,650	8,650	8,650
平成11年6月1日 (注) 2	200	850	10,000	48,650		8,650
平成11年9月29日 (注) 3	550	1,400	412,500	461,150	412,500	421,150
平成12年4月15日 (注) 4	300	1,700	525,000	986,150	525,000	946,150
平成12年9月25日 (注) 5	1,600	3,300	276,800	1,262,950	282,336	1,228,486
平成13年1月12日 (注) 6	9,900	13,200		1,262,950		1,228,486
平成13年1月13日 (注) 7		13,200	717,050	1,980,000	717,050	511,436
平成13年2月1日 (注) 8	26,400	39,600		1,980,000		511,436
平成13年6月15日 (注) 9	5,000	44,600	1,275,000	3,255,000	1,968,000	2,479,436
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注) 10	46	44,646	6,900	3,261,900	7,038	2,486,474

(注) 1 平成11年5月29日

有償第三者割当 50株
発行価格 346千円
資本組入額 173千円
割当先 横浜キャピタル(株)

2 平成11年6月1日

合併による新株発行
被合併会社 (株)エントリー、(株)デュアル・サポート、(株)フルキャスト大阪
合併比率 (株)フルキャスト大阪の株式1株に対して提出会社の株式1株を割当

3 平成11年9月29日

有償第三者割当 550株
発行価格 1,500千円
資本組入額 750千円
割当先 主な割当先は、三井海上火災保険(株)、ジャフコ・アール3号投資事業組合、ミレニア号投資事業組合、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、安田生命保険相互会社、他41名

4 平成12年4月15日

有償第三者割当 300株
発行価格 3,500千円
資本組入額 1,750千円
割当先 主な割当先は、フルキャスト従業員持株会、トランス・コスモス(株)、電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合、(株)ネットワーク技術研究所、(株)光通信、他21名

5 平成12年9月25日

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成12年9月25日に全ての権利行使が完了いたしました。)
発行価格 346,000円、資本組入額 173,000円

6 平成13年1月12日

株式分割(無償交付)
1株を4株に分割

7 平成13年1月13日

資本準備金の資本組入

- 8 平成13年2月1日
株式分割(無償交付)
1株を3株に分割
- 9 平成13年6月15日
有償公募増資(ブックビルディングによる募集)
- | | |
|-------|----------|
| 発行株数 | 5,000株 |
| 発行価格 | 690,000円 |
| 引受価額 | 648,600円 |
| 発行価額 | 510,000円 |
| 資本組入額 | 255,000円 |
- 10 平成13年10月1日～平成14年9月30日
新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	自己名義 株式	計	
株主数 (人)		20	2	46	26		1,460	1	1,555	
所有株式数 (株)		5,488	272	2,473	6,287		28,926	1,200	44,646	
所有株式数 の割合(%)		12.29	0.61	5.54	14.08		64.79	2.69	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区弦巻5-14-19	23,450	52.52
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン(常任 代理人みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,917	6.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,681	3.77
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	1,200	2.69
パンカコメルチアーレイタリア ーナ(常任代理人株式会社東京 三菱銀行)	SERVIZIO TITOLI E ROLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	685	1.53
本吉 謙治	横浜市保土ヶ谷区星川2-16-1-903	520	1.16
ポストンセーフデポジットビ ーエスディーティートリーティ ークライアントツオムニバ(常任 代理人株式会社東京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.12
フルキャスト従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町2-6	473	1.06
クレディアグリコルインドスエ ズルクセンブルグ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	425	0.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	396	0.89
計		32,247	72.23

(注) 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,681株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,446	43,446	
端 株			
発行済株式総数	44,646		
総株主の議決権		43,446	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	1,200		1,200	2.69
計		1,200		1,200	2.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限1,200株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から5年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に1,200株を上限として定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とし、(注)1の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使及び、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 \div (\text{分割・併合の比率}))$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

- 3 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または当社が分割会社となる会社分割計画書・分割契約書承認の議案ならびに当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成14年12月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年12月26日決議)	1,200	900,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,200	507,955,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額		392,045,000
未行使割合(%)	0.00	43.56

(注) 上記授權株式数の発行済株式数に占める割合は2.69%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成14年12月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,200
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、総合人材アウトソーシンググループの中核企業として、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけ、利益状況を勘案して安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株あたり2,500円の利益配当(内中間配当1,000円)を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は44.2%、株主資本配当率は1.5%となりました。

また、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発や、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、第10期の中間配当についての取締役会決議は平成14年5月17日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
最高(円)				1,650,000	720,000
最低(円)				398,000	246,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成13年6月15日をもって同協会に上場いたしましたので、それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高(円)	485,000	550,000	574,000	515,000	465,000	306,000
最低(円)	385,000	420,000	500,000	453,000	275,000	246,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	平野 岳史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 ㈱ハーベストフューチャーズ入社 平成元年7月 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 平成2年9月 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト) 設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成9年3月 ㈱フルキャスト大阪(現 ㈱フルキャスト)代表取締役 平成9年10月 ㈱フルキャストレディ(現 ㈱フルキャストオフィスサポート)取締役(現任) 平成10年10月 ㈱フルキャスト・アドグラム・インタラクティブ(現 ㈱アドグラムス) 代表取締役会長 平成11年8月 ㈱岳仁 設立 取締役(現任) 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリー 取締役(現任) 平成13年10月 ㈱フルキャストウィズ(現 ㈱フルキャストテクノロジー) 取締役(現任)	23,450
取締役		石川 敬啓	昭和42年7月22日生	昭和61年7月 ㈱早稲田進学ゼミナール入社 平成元年7月 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)取締役 平成2年9月 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト)専務取締役 平成9年3月 ㈱フルキャスト大阪(現 ㈱フルキャスト) 取締役 平成9年10月 ㈱フルキャストレディ(現 ㈱フルキャストオフィスサポート)取締役 平成11年10月 ㈱フルキャスト 専務取締役運営統括本部長 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリー代表取締役(現任) 平成14年10月 ㈱フルキャスト 取締役(現任)	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		貝塚 志朗	昭和36年10月3日生	昭和59年4月 プリストルマイヤーズ(株)入社 平成元年7月 (株)神奈川進学研究会(現 (株)フルキャストテクノロジー)取締役 平成2年9月 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト)専務取締役 平成9年3月 (株)フルキャスト大阪(現 (株)フルキャスト) 取締役 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現 (株)フルキャストオフィスサポート)監査役 平成10年5月 (有)ピークス 設立 取締役(現任) 平成11年10月 (株)フルキャスト 専務取締役事業開発本部長 平成11年11月 (株)フルキャストシステムコンサルティング(現 (株)フルキャストテクノロジー)監査役 平成12年3月 フルキャスト人事コンサルティング(株)代表取締役(現任) 平成12年6月 (株)フルキャストスポーツ 取締役 平成12年9月 (株)フルキャストファクトリー 取締役 平成12年10月 (株)フルキャスト 専務取締役事業戦略本部長 平成13年10月 (株)フルキャストウィズ(現 (株)フルキャストテクノロジー) 代表取締役会長 平成13年11月 (株)フルキャストシステムコンサルティング取締役 平成14年5月 (株)フルキャストウィズ 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 (株)フルキャスト 取締役(現任)	260
取締役		丹澤 昭二	昭和26年3月22日生	昭和46年4月 (株)レーシング・クォーター入社 平成2年9月 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト)常務取締役 平成9年3月 (株)フルキャスト大阪(現 (株)フルキャスト) 取締役 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現 (株)フルキャストオフィスサポート)取締役 平成11年1月 (株)フルキャストウィズ(現 (株)フルキャストテクノロジー) 監査役 平成11年6月 (株)フルキャストウィズ 取締役 平成11年10月 (株)フルキャスト 常務取締役管理本部長 平成12年6月 (株)フルキャストスポーツ 監査役 平成12年9月 (株)フルキャストファクトリー 取締役 平成12年12月 (株)フルキャストウィズ 監査役 平成13年11月 (株)フルキャストシステムコンサルティング監査役 平成14年4月 (株)フルキャストセントラル代表取締役(現任) 平成14年10月 (株)フルキャスト 取締役(現任)	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		佐野 角 夫	昭和12年12月1日生	昭和36年4月 ソニー商事(株)入社 昭和40年8月 ソニー(株)入社 平成2年4月 同社社長室長 平成2年4月 同社総務グループ本部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年4月 同社常務取締役 平成9年6月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株) 代表取締役 平成10年5月 ソニー(株)グループ役員 平成12年6月 同社執行役員上席常務 平成13年6月 同社顧問(現任) 平成14年12月 (株)フルキャスト 取締役(現任)	
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 昭和59年12月 税理士試験合格 平成7年6月 中野税務署特別国税調査官で退官 平成7年9月 税理士事務所 開設 平成11年12月 (株)フルキャスト 監査役(現任) 平成12年9月 (株)フルキャストファクトリー 監査役(現任)	12
監査役		恩 田 饒	昭和9年9月17日生	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 昭和52年8月 ロンドン駐在 昭和60年1月 ニューヨーク駐在 (米国大和証券社長) 平成1年6月 大和証券株式会社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成9年7月 K O B E 証券株式会社代表取締役社長 平成10年10月 ファンドコンサルティング株式会社代表取締役社長 平成13年6月 (株)フルキャスト非常勤顧問 平成13年12月 (株)フルキャスト監査役(現任)	5
監査役		東 郷 光 穂	昭和13年11月25日生	昭和33年4月 東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後東京国税局各部署にて勤務 平成4年5月 税理士資格取得 平成8年7月 渋谷税務署 署長 平成9年7月 退官 平成10年1月 税理士事務所 開設 平成12年12月 (株)フルキャスト 監査役(現任)	
計					24,247

- (注) 1 取締役 佐野角夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2 監査役 佐々木孝二、恩田饒及び東郷光穂は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書き及び連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第32項ただし書きの規定により改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書き及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成14年10月18日内閣府令第66号)附則第32項ただし書きの規定により改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第9期(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第10期(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		4,635,127		3,241,871
2 受取手形及び売掛金			2,782,949		3,945,798
3 有価証券			999,463		598,833
4 たな卸資産			21,982		41,644
5 繰延税金資産			118,021		140,964
6 その他			301,912		698,290
貸倒引当金			68,630		57,542
流動資産合計			8,790,826	63.2	8,609,860
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	590,641		594,549	
減価償却累計額		104,510	486,130	131,466	463,082
(2) 機械装置及び運搬具		54,912		22,425	
減価償却累計額		21,511	33,400	11,075	11,349
(3) 工具器具備品		209,837		288,311	
減価償却累計額		88,537	121,300	128,137	160,174
(4) 土地	1		2,306,554		2,343,411
有形固定資産合計			2,947,386	21.2	2,978,018
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			262,364		353,542
(2) その他			148,367		173,329
無形固定資産合計			410,731	3.0	526,871
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		679,755		422,235
(2) 長期貸付金	2		12,287		5,204
(3) 繰延税金資産			99,715		133,150
(4) その他			1,021,498		1,272,252
貸倒引当金			55,629		19,510
投資その他の資産合計			1,757,625	12.6	1,813,332
固定資産合計			5,115,744	36.8	5,318,222
繰延資産					
1 社債発行差金			82		49
繰延資産合計			82	0.0	49
資産合計			13,906,653	100.0	13,928,132

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,010		55,973	
2 短期借入金	1	996,816		1,329,100	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	590,900		584,252	
4 未払金		1,017,306		1,222,124	
5 未払法人税等		285,864		508,159	
6 繰延税金負債		258		3	
7 賞与引当金		363,661		313,466	
8 その他		466,238		517,611	
流動負債合計		3,726,055	26.8	4,530,690	32.5
固定負債					
1 社債		9,900		9,900	
2 長期借入金	1	1,857,484		1,322,904	
3 繰延税金負債		132			
4 退職給付引当金		51,914		228,571	
5 役員退職慰労引当金		42,344		2,402	
6 その他		453,460		312,224	
固定負債合計		2,415,236	17.4	1,876,003	13.5
負債合計		6,141,291	44.2	6,406,693	46.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		39,457	0.3	77,950	0.6
(資本の部)					
資本金		3,255,000	23.4		
資本準備金		2,479,436	17.8		
連結剰余金		1,990,023	14.3		
その他有価証券評価差額金		1,444	0.0		
資本金				3,261,900	23.4
資本剰余金				2,486,474	17.8
利益剰余金				2,199,480	15.8
その他有価証券評価差額金				3,587	0.0
自己株式				507,955	3.6
資本合計		7,725,904	55.5	7,443,487	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,906,653	100.0	13,928,132	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			23,925,518	100.0	26,319,869	100.0
売上原価			15,757,803	65.9	18,285,196	69.5
売上総利益			8,167,715	34.1	8,034,672	30.5
販売費及び一般管理費	1		6,260,407	26.1	6,523,635	24.8
営業利益			1,907,308	8.0	1,511,037	5.7
営業外収益						
1 受取利息		3,597			28,273	
2 家賃収入		146,229			125,221	
3 匿名組合投資利益					45,095	
4 その他		106,469	256,297	1.1	63,621	262,212
営業外費用						
1 支払利息		127,570			81,156	
2 持分法による投資損失		51,332			6,592	
3 公開関係費		79,479				
4 ソフトウェア償却費		57,500			60,000	
5 臨時募集費					84,199	
6 その他		83,353	399,236	1.7	56,794	288,743
経常利益			1,764,369	7.4	1,484,506	5.6
特別利益						
1 固定資産売却益	2				605	
2 投資有価証券売却益		10,000				
3 関係会社株式売却益					30,926	
4 貸倒引当金戻入益					27,841	
5 役員退職慰労引当金戻入益					41,363	
6 持分変動益		7,805			867	
7 保険解約返戻金		22,861	40,667	0.1		101,604
特別損失						
1 前期損益修正損	3	7,973			4,686	
2 固定資産除・売却損	4	27,388			6,613	
3 投資有価証券評価損		120,144			360,251	
4 退職給付費用					129,013	
5 貸倒引当金繰入額	5				2,150	
6 保険解約損					6,945	
7 解約違約金		37,373				
8 社債償還損		3,630	196,509	0.8		509,660
税金等調整前 当期純利益			1,608,526	6.7	1,076,451	4.1
法人税、住民税 及び事業税		685,306			790,356	
法人税等調整額		50,929	634,377	2.7	59,239	731,117
少数株主利益(損失)			32,995	0.1		1,506
当期純利益			941,154	3.9	346,840	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		1,066,868	1,066,868		
連結剰余金減少高					
1 配当金		15,719			
2 連結除外に伴う剰余金 減少高		2,279	17,998		
当期純利益			941,154		
連結剰余金期末残高			1,990,023		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				2,479,436	2,479,436
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				7,038	7,038
資本剰余金期末残高					2,486,474
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				1,990,023	1,990,023
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				346,840	346,840
利益剰余金減少高					
1 配当金				132,726	
2 連結除外に伴う利益 剰余金減少高				4,657	137,383
利益剰余金期末残高					2,199,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,608,526	1,076,451
2		減価償却費	191,602	238,197
3		貸倒引当金の増減額	56,496	47,159
4		賞与引当金の増減額	32,917	48,446
5		退職給与引当金の減少額	14,953	
6		退職給付引当金の増加額	34,441	194,130
7		役員退職慰労引当金の増減額	17,190	39,942
8		受取利息及び受取配当金	6,847	30,835
9		支払利息	127,570	81,156
10		固定資産売却益		605
11		固定資産除・売却損	27,388	6,613
12		新株発行費・社債発行費	19,177	789
13		公開関係費	79,479	
14		匿名組合投資利益	24,913	45,095
15		貸倒損失	5,206	217
16		投資有価証券評価損	120,144	360,251
17		関係会社株式売却益		30,926
18		営業権償却		1,317
19		持分法による投資損失	51,332	6,592
20		持分変動益	7,805	867
21		売上債権の増減額	5,610	1,125,308
22		たな卸資産の増減額	5,221	19,661
23		仕入債務の増加額	43,217	350,078
24		保険積立金の増加額		250,093
25		その他	115,945	150,580
		小計	2,255,056	526,273
26		利息及び配当金の受取額	17,860	33,487
27		利息の支払額	124,834	81,758
28		法人税等の支払額	1,335,820	505,380
		営業活動によるキャッシュ・フロー	812,261	27,378

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入			194,512
2 有価証券の取得による支出		499,434	98,700
3 有価証券の売却による収入			500,000
4 有形固定資産の取得による支出		147,570	126,747
5 有形固定資産の売却による収入		17,280	17,703
6 無形固定資産の取得による支出		255,534	248,007
7 投資有価証券の取得による支出		87,603	118,000
8 投資有価証券の売却による収入		138,589	131,549
9 子会社株式取得に伴う支出		18,533	50,000
10 貸付けによる支出		33,653	502,337
11 貸付金の回収による収入		27,497	2,731
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出	2		20,816
13 その他		34,483	
投資活動によるキャッシュ・フロー		824,478	318,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,273,186	332,284
2 長期借入れによる収入		380,000	70,000
3 長期借入金の返済による支出		780,249	611,228
4 新株引受権付社債の発行による収入		440,401	
5 新株引受権発行による収入		4,449	
6 新株引受権付社債の償還による支出		435,600	
7 株式の発行による収入		3,163,520	13,755
8 少数株主からの払込みによる収入			40,000
9 自己株式の取得による支出			507,955
10 配当金の支払による支出			132,726
11 その他		59,356	57,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,439,979	853,217
現金及び現金同等物の増減額		1,427,762	1,198,709
現金及び現金同等物の期首残高		3,522,219	4,940,573
連結範囲変更に伴う現金等の減少		9,408	
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,940,573	3,741,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数9社(子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストハウジング、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、(株)フルキャストエンタテインメント、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストインキュベーション、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストリアルティは、平成12年12月14日の定時株主総会で解散を決議し、平成13年3月30日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております</p>	<p>連結子会社の数7社(子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日の臨時株主総会で解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストハウジングにおいては、平成14年3月31日に株式をすべて第三者に売却するに至り、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストインキュベーションは、平成14年4月15日に当社に合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アドグラムス</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具器具備品 3～19年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間 で均等償却</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係 る会計基準(「金融商品に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成11年1月22日))を 適用し、法人税法に規定する実績繰 入率による繰入限度額を計上する方 法に変えて、貸倒実績率による金額 を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった 場合に比し、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益は、それ ぞれ33,746千円減少しております</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 その支給見込額のうち当連結会計年 度の負担額を計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額100%から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については軽微であり、当連結会計年度において一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にともない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによりです。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p data-bbox="544 293 959 456">役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p data-bbox="544 913 959 976">(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p data-bbox="544 1122 959 1321">(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p data-bbox="995 293 1410 456">役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p data-bbox="995 465 1410 904">(追加情報) 当社及び連結子会社(上記の子会社を除く)については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上していましたが、当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高41,363千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p data-bbox="995 913 1410 1012">(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p data-bbox="995 1122 1410 1184">(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
匿名組合投資利益		<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は、24,913千円であります。</p>
保険積立金の増加額		<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増加額」は、165,720千円であります。</p>
定期預金の払戻による収入		<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、34,444千円であります。</p>
配当金の支払による支出		<p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「配当金の支払による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払による支出」は、15,719千円であります。</p>

(追加情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しており、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61,486千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">374,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,306,554</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,759,547千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">785,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,151,274</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">476,832)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,486千円	建物及び構築物	374,856	土地	2,306,554	投資有価証券	16,650	合計	2,759,547千円	短期借入金	785,000千円	長期借入金	2,151,274	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	476,832)	合計	2,936,274千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">359,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,442</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">460,584)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908,442千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359,585千円	土地	2,343,411	合計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	460,584)	合計	2,908,442千円	投資有価証券(株式)	3,070千円
現金及び預金	61,486千円																																		
建物及び構築物	374,856																																		
土地	2,306,554																																		
投資有価証券	16,650																																		
合計	2,759,547千円																																		
短期借入金	785,000千円																																		
長期借入金	2,151,274																																		
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	476,832)																																		
合計	2,936,274千円																																		
建物及び構築物	359,585千円																																		
土地	2,343,411																																		
合計	2,702,997千円																																		
短期借入金	1,234,000千円																																		
長期借入金	1,674,442																																		
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	460,584)																																		
合計	2,908,442千円																																		
投資有価証券(株式)	3,070千円																																		
2																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び賞与 1,818,933千円	給料及び賞与 2,117,679千円
雑給 701,909	雑給 820,846
法定福利費 229,538	法定福利費 278,554
賞与引当金繰入額 208,215	賞与引当金繰入額 170,771
退職給付費用 89,250	退職給付費用 148,068
役員退職慰労引当金繰入額 17,482	役員退職慰労引当金繰入額 1,921
通信費 282,926	通信費 322,381
広告宣伝費 305,831	広告宣伝費 126,926
旅費交通費 250,636	旅費交通費 301,164
地代家賃 436,614	地代家賃 537,281
減価償却費 126,547	減価償却費 168,686
求人費 488,616	求人費 374,316
貸倒引当金繰入額 66,361	貸倒引当金繰入額 18,898
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 605千円
3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。	3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。
過年度保険料 7,973千円	過年度保険料 4,686千円
4 固定資産除・売却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除・売却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,405千円	建物及び構築物 2,461千円
機械装置及び運搬具 491	機械装置及び運搬具 290
工具器具備品 25,491	工具器具備品 3,861
合計 27,388千円	合計 6,613千円
5	5 ゴルフ会員権の評価損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,635,127千円	現金及び預金 3,241,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金 194,512	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 299,993
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 499,958	フリーファイナンシャルファンド 200,000
現金及び現金同等物 4,940,573千円	現金及び現金同等物 3,741,864千円
2	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社 の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストハウジング (平成14年3月31日現在)
	流動資産 62,441千円
	固定資産 3,209
	資産合計 65,651千円
	流動負債 24,720千円
	固定負債 -
	負債合計 27,720千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>393,305千円</td> <td>157,694千円</td> <td>235,611千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>522千円</td> <td>252千円</td> <td>269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,827千円</td> <td>157,946千円</td> <td>235,881千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	393,305千円	157,694千円	235,611千円	ソフトウェア	522千円	252千円	269千円	合計	393,827千円	157,946千円	235,881千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,305千円</td> <td>869千円</td> <td>30,435千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>435,950千円</td> <td>179,527千円</td> <td>256,423千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>846千円</td> <td>470千円</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,102千円</td> <td>180,867千円</td> <td>287,234千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	31,305千円	869千円	30,435千円	工具器具備品	435,950千円	179,527千円	256,423千円	ソフトウェア	846千円	470千円	375千円	合計	468,102千円	180,867千円	287,234千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
工具器具備品	393,305千円	157,694千円	235,611千円																																		
ソフトウェア	522千円	252千円	269千円																																		
合計	393,827千円	157,946千円	235,881千円																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	31,305千円	869千円	30,435千円																																		
工具器具備品	435,950千円	179,527千円	256,423千円																																		
ソフトウェア	846千円	470千円	375千円																																		
合計	468,102千円	180,867千円	287,234千円																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,881千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,568千円	1年超	157,312	合計	235,881千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,349千円	1年超	187,885	合計	287,234千円																								
1年内	78,568千円																																				
1年超	157,312																																				
合計	235,881千円																																				
1年内	99,349千円																																				
1年超	187,885																																				
合計	287,234千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,673千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,673千円	減価償却費相当額	77,673千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,511千円	減価償却費相当額	97,511千円																												
支払リース料	77,673千円																																				
減価償却費相当額	77,673千円																																				
支払リース料	97,511千円																																				
減価償却費相当額	97,511千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	22,853	32,093	9,240
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	22,853	32,093	9,240
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84,112	77,362	6,750
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	84,112	77,362	6,750
合計	106,965	109,455	2,490

(注) 株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、120,144千円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
258,589	20,543	5,690

3 時価のない主な有価証券の内容(平成13年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非公募の内国債券	999,463
非上場株式(店頭売買株式を除く)	570,300

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	1,000,000			
その他				
合計	1,000,000			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,321	40,272	16,951
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	23,321	40,272	16,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式（注）	56,110	45,345	10,765
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	56,110	45,345	10,765
合計	79,431	85,617	6,186

（注）株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、18,500千円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
11,549	1,665	460

3 時価のない主な有価証券の内容（平成14年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	3,070
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	233,548
非公募の内国債券	299,993
非上場外国債券	198,840
フリーファイナンシャルファンド	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	299,993			
社債				
その他	98,840	100,000		
その他				
合計	398,833	100,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当該会社の行う金利キャップ取引は、契約時において一定のプレミアムを相手方に支払うことにより、一定期間中における市場金利(円短期金利)が当初定めた上限金利を上回った場合に、その超過した金利差額を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。</p> <p>また、当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該法人は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。</p> <p>いずれの取引においても、当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。</p> <p>また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておられません。</p> <p>従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

前連結会計年度(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (1,537)	100,000 (512)	1	1,536

(注) 1 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2 「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

3 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (512)	- (-)	-	512

(注) 1 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2 「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

3 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、適格退職年金制度については4社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については4社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,918千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,477</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,473</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">51,914千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成13年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、674,574千円となっております。</p>	イ 退職給付債務	60,918千円	ロ 年金資産	26,477	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,441	ニ 前払年金費用	17,473	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	51,914千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">245,112千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,002</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">206,109</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,462</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">228,571千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成14年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、747,117千円となっております。</p>	イ 退職給付債務	245,112千円	ロ 年金資産	39,002	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	206,109	ニ 未認識数理計算上の差異	22,462	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	228,571千円		
イ 退職給付債務	60,918千円																						
ロ 年金資産	26,477																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,441																						
ニ 前払年金費用	17,473																						
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	51,914千円																						
イ 退職給付債務	245,112千円																						
ロ 年金資産	39,002																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	206,109																						
ニ 未認識数理計算上の差異	22,462																						
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	228,571千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> <tr> <td>ハ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">71,304</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">102,851千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	24,156千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	7,390	ハ 厚生年金基金への拠出額	71,304	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	102,851千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">82,870千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計方針変更による差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,013</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">89,065</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">306,724千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	82,870千円	ロ 利息費用	4,653	ハ 期待運用収益	386	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,506	ホ 会計方針変更による差異の費用処理額	129,013	ヘ 厚生年金基金への拠出額	89,065	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306,724千円
イ 勤務費用	24,156千円																						
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	7,390																						
ハ 厚生年金基金への拠出額	71,304																						
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	102,851千円																						
イ 勤務費用	82,870千円																						
ロ 利息費用	4,653																						
ハ 期待運用収益	386																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,506																						
ホ 会計方針変更による差異の費用処理額	129,013																						
ヘ 厚生年金基金への拠出額	89,065																						
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306,724千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年												
会計基準変更時差異の処理年数	1年																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
ロ 割引率	2.5%																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金及び貸倒損失 20,415千円 役員退職慰労引当金 17,783 退職給付引当金 11,102 賞与引当金 62,566 減価償却費超過額 5,495 固定資産未実現利益 27,483 投資有価証券評価損 17,814 繰越欠損金 28,675 未払事業税 20,660 その他 19,106 <hr/> 繰延税金資産小計 231,102 評価性引当額 5,537 <hr/> 繰延税金資産合計 225,565 繰延税金負債 債権債務消去に伴う貸倒引当金 6,092 その他有価証券評価差額金 1,045 その他 1,081 <hr/> 繰延税金負債小計 8,218 <hr/> 繰延税金資産の純額 217,346千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金及び貸倒損失 4,798千円 役員退職慰労引当金 1,008 退職給付引当金 90,883 賞与引当金 76,816 減価償却費超過額 5,087 固定資産未実現利益 3,158 投資有価証券評価損 155,191 繰越欠損金 25,952 未払事業税 40,635 その他 26,361 <hr/> 繰延税金資産小計 429,891 評価性引当額 145,388 <hr/> 繰延税金資産合計 284,503 繰延税金負債 債権債務消去に伴う貸倒引当金 4,530 その他有価証券評価差額金 2,598 未収事業税 3,262 <hr/> 繰延税金負債小計 10,391 <hr/> 繰延税金資産の純額 274,112千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 留保金課税 2.6 損益不算入による費用項目 0.9 住民税均等割 2.3 税効果適用対象外会社一時差異 2.6 繰越欠損金当期発生額 0.3 税効果適用対象外の未実現利益消去 1.3 持分法による投資損失 1.1 繰越欠損金の課税所得への充当 4.7 関係会社株式評価損 3.7 その他 0.1 <hr/> 税効果適用後の法人税等の負担率 39.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 留保金課税 5.2 損益不算入による費用項目 1.5 住民税均等割 3.8 繰越欠損金当期発生額 3.0 繰越欠損金の課税所得への充当 3.0 税効果適用対象外の未実現利益消去 3.1 評価性引当額 13.0 その他 0.7 <hr/> 税効果適用後の法人税等の負担率 67.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクニカル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,750,221	3,460,638	3,045,159	669,500	23,925,518		23,925,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,100	14,302	26,147	276,344	433,894	(433,894)	
計	16,867,321	3,474,940	3,071,306	945,844	24,359,413	(433,894)	23,925,518
営業費用	14,539,959	3,317,165	2,933,557	1,022,513	21,813,196	205,014	22,018,210
営業利益又は 営業損失()	2,327,362	157,775	137,749	76,669	2,546,217	(638,909)	1,907,308
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,733,800	794,170	1,021,556	536,098	10,085,625	3,821,027	13,906,653
減価償却費	200,921	2,523	5,314	5,087	213,848	(22,246)	191,602
資本的支出	500,119	7,502	21,544	4,392	533,558	(83,343)	450,214

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクニカル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,391,568	5,824,213	3,284,728	819,359	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	21,474	382,276	841,228	(841,228)	
計	16,780,935	5,872,324	3,306,202	1,201,635	27,161,097	(841,228)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,330,054	1,202,651	25,285,552	(476,721)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	23,852	1,015	1,875,544	(364,507)	1,511,037
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,908,610	1,739,160	1,063,232	603,404	11,314,409	2,613,723	13,928,132
減価償却費	232,501	7,741	8,711	8,070	257,025	(17,509)	239,515
資本的支出	448,877	27,431	9,835	7,516	493,659	(118,904)	374,755

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主なサービス
- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
 - (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
 - (3) テクニカル事業.....技術系業務請負、技術者派遣
 - (4) その他事業.....情報通信等
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ612,062千円及び346,751千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ4,752,674千円及び4,482,311千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主要な連結子会社において、退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。
- この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、スポット事業、ファクトリー事業及びテクニカル事業において営業利益は、それぞれ19,532千円、17,270千円及び26,113千円減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度より貸倒引当金の計上基準を変更しております。
- この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、スポット事業において営業利益及び資産はそれぞれ33,746千円減少しております。
- また、前連結会計年度より有価証券、デリバティブの評価方法の変更及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用を行っておりますが、これらの変更による営業損益及び資産への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	平野サイ(代表取締役社長の母)				なし			建物の売買(1)	17,115		
								土地の賃借(2)	1,360		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)シェルト(3)	東京都渋谷区	3,000	生命・損害保険代理	なし	なし	保険契約	保険料の支払(4)	12,038		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)岳仁(5)	東京都渋谷区	3,000	経営コンサルタント業務	なし	兼任1人		営業譲受(6)	25,033		
								事務所の賃貸(7)	1,535		
								出向料の受取(8)	1,825		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 福利厚生施設建物として使用しておりました建物を、平成13年1月31日に売却したものであり、対価の算定においては、売却日における該当建物の帳簿価額に基づき交渉の上、決定しております。
- (2) 福利厚生施設用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。なお、取引金額は建物売却日までの取引金額を記載しております。
- (3) 当社専務取締役 貝塚志朗の妻 貝塚陽子が議決権の100%を保有しておりましたが、平成12年12月8日に出資持分を第三者に全額譲渡し、人的関係及び資本的關係は解消しております。
- (4) 保険料の支払については、通常の保険契約に基づき保険料の決定を行っております。なお、平成12年12月8日に人的関係及び資本的關係を解消しておりますので、当該日までの取引金額を記載しております。
- (5) 当社代表取締役 平野岳史が議決権の100%を保有しております。
- (6) 営業譲受は、平成12年12月1日をもって、(有)岳仁の飲食店事業を譲り受けたものであり、対価の算定においては、営業譲受日における該当営業設備並びに棚卸資産の帳簿価額に基づき交渉の上、決定しております。
- (7) 事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、当該取引は営業譲受日をもって解消しております。
- (8) 当社、出向社員における出向料の受取は、当社の給与基準に基づいて決定した金額であります。なお、当該取引は営業譲受日をもって解消しております。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
1株当たりの純資産額	173,226円55銭	1株当たりの純資産額	171,327円33銭
1株当たり当期純利益	22,910円83銭	1株当たり当期純利益	7,902円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22,609円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,813円83銭

(追加情報)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合、当連結会計年度の1株当たり純資産額は171,327円33銭、1株当たり当期純利益は7,902円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7,816円12銭であります。

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		346,840
普通株式に係る当期純利益(千円)		346,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		43,891
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		497
普通株式増加数		497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 前連結会計年度において、平成13年1月12日をもって額面株式1株を4株に株式分割(発行株式数9,900株)し、平成13年2月1日をもって額面株式1株に3株の株式分割(発行株式数26,400株)しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
<p>1 自己株式取得</p> <p>平成13年11月21日開催の取締役会ならびに平成13年12月26日に開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 従業員に対するインセンティブプラン等に使用することを目的としております。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類.....普通株式 取得する株式の総数.....1,200株 (上限) 株式の取得価額の総額.....900,000千円 (上限)</p>	<p>1 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社フルキャストウィズ及び株式会社フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年7月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成14年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループのテクニカル部門の中核として、より高いグループ間のシナジー効果を発揮し、経営基盤のさらなる強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 合併の方法及び合併後の会社の名称 株式会社フルキャストウィズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フルキャストシステムコンサルティングは解散いたしました。 存続会社の商号は「株式会社フルキャストテクノロジー」となりました。</p> <p>(4) 合併による新株の割当 合併に当たり、株式会社フルキャストシステムコンサルティングの発行株式2,000株に対し株式会社フルキャストウィズの株式1,140株を割当いたしました。</p> <p>(5) 合併による増加資本金等 合併により株式会社フルキャストウィズの資本金は100,000千円増加し、利益剰余金は2,468千円増加しております。</p> <p>(6) 合併による引継財産 株式会社フルキャストウィズが株式会社フルキャストシステムコンサルティングから引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">386,843</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">329,036</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">333,572</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">32,824</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">436,040</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">102,468</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	386,843	流動負債	329,036	有形固定資産	6,625	固定負債	4,535	無形固定資産	9,748	負債合計	333,572	投資その他の資産	32,824			資産合計	436,040	差引正味資産	102,468
科 目	金 額	科 目	金 額																						
流動資産	386,843	流動負債	329,036																						
有形固定資産	6,625	固定負債	4,535																						
無形固定資産	9,748	負債合計	333,572																						
投資その他の資産	32,824																								
資産合計	436,040	差引正味資産	102,468																						

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
	<p>2 会社分割による子会社の営業の一部承継 当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります株式会社フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、株式会社フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当 当社は、株式会社フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本等 分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産 当社が、株式会社フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">442,105</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: center;">負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">490,828</td> <td style="text-align: center;">差 引 正 味 資 産</td> <td style="text-align: right;">313,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 会社分割後の株式会社フルキャストレディの状況 平成14年10月1日に商号は株式会社フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負 債 合 計	177,556	投資その他の資産	34,966			資 産 合 計	490,828	差 引 正 味 資 産	313,272
科 目	金 額	科 目	金 額																						
流動資産	442,105	流動負債	169,999																						
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																						
無形固定資産	2,487	負 債 合 計	177,556																						
投資その他の資産	34,966																								
資 産 合 計	490,828	差 引 正 味 資 産	313,272																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>										
	<p>3 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,200株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">1,200個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	1,200株(上限)	(3) 新株予約権の総数	1,200個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式										
(2) 株式の数	1,200株(上限)										
(3) 新株予約権の総数	1,200個										
(4) 新株予約権の発行価格	無償										
(5) 1株当たりの払込金額											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱フルキャスト	第2回 新株引受権付社債	平成13年 4月3日	9,900	9,900	各利払期間の 初日における 長期プライム レートに 0.5%加算	無担保	平成16年 3月31日
合計			9,900	9,900			

(注) 1 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第2回新株引受権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
株式発行価格	1株につき 300,000円
発行価格の総額	444,900千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行 価額の総額	13,800千円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成13年5月1日から平成16年3月30日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することが できる。

2 連結決算後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

平成16年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)償還予定額 9,900千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	996,816	1,329,100	1.24	
1年以内返済予定長期借入金	590,900	584,252	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,857,484	1,322,904	2.61	平成15年10月1日～平成21年3月23日
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	46,808	45,639	5.24	平成14年10月1日～平成17年6月27日
リース未払金(1年超)	117,930	62,507	5.22	
合計	3,609,938	3,344,402		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」及び「リース未払金(1年超)」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含まれております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| 平成16年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)返済予定額 | 553,966千円 |
| 平成17年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)返済予定額 | 446,210千円 |
| 平成18年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)返済予定額 | 97,662千円 |
| 平成19年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)返済予定額 | 100,576千円 |
- 4 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 平成16年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)返済予定額 | 48,087千円 |
| 平成17年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)返済予定額 | 14,419千円 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成13年9月30日)		第10期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,362,656		1,860,572	
2 受取手形		5,148		3,358	
3 売掛金	2	1,693,758		2,053,404	
4 有価証券		999,463		598,833	
5 原材料		479		441	
6 仕掛品				1,862	
7 貯蔵品		12,794		23,690	
8 前渡金		12,890			
9 前払費用		43,111		51,689	
10 繰延税金資産		31,191		51,475	
11 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		992		974	
12 関係会社短期貸付金				785,000	
13 短期貸付金				500,000	
14 未収入金		180,054		27,489	
15 その他		6,492		12,501	
貸倒引当金		62,277		56,865	
流動資産合計		6,286,756	52.9	5,914,429	50.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	573,537		574,958	
減価償却累計額		96,120	477,417	119,853	455,105
(2) 車両運搬具		39,188		3,927	
減価償却累計額		16,792	22,395	3,276	650
(3) 工具器具備品		186,820		251,139	
減価償却累計額		82,320	104,500	116,546	134,593
(4) 土地	1		2,343,411		2,343,411
有形固定資産合計			2,947,724		2,933,760
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			22,145		22,321
(2) ソフトウェア			367,409		503,324
(3) ソフトウェア仮勘定			158,165		254,915
無形固定資産合計			547,720		780,561
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		609,755		429,665
(2) 関係会社株式			583,200		523,200
(3) 出資金			190,409		190,409
(4) 破産更生債権等			74,982		12,018
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金					3,422
(6) 長期前払費用			25,578		28,220
(7) 繰延税金資産			63,686		83,097
(8) 差入保証金			200,493		215,561
(9) 保険積立金			397,228		636,382
(10) 会員権			5,500		5,500
(11) その他			20,326		1,660
貸倒引当金			67,482		14,168
投資その他の資産合計			2,103,678	17.7	2,114,970
固定資産合計			5,599,124	47.1	5,829,293
繰延資産					
1 社債発行差金			82		49
繰延資産合計			82	0.0	49
資産合計			11,885,962	100.0	11,743,771

区分	注記 番号	第9期 (平成13年9月30日)		第10期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	60,757		129,996	
2 短期借入金	1	805,000		1,284,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	476,832		460,584	
4 未払金		341,990		316,213	
5 未払費用		138,485		158,459	
6 未払法人税等		80,000		386,000	
7 未払消費税等		149,474		107,438	
8 前受金		1,906		3,033	
9 預り金		28,707		58,136	
10 前受収益		23,827		24,850	
11 賞与引当金		100,000		68,566	
12 新株引受権		4,449		4,266	
13 その他				1,896	
流動負債合計		2,211,430	18.6	3,003,440	25.5
固定負債					
1 社債		9,900		9,900	
2 長期借入金	1	1,674,442		1,213,858	
3 長期未払金		276,960		176,442	
4 長期預り保証金		156,605		125,234	
5 退職給付引当金		26,936		117,565	
6 役員退職慰労引当金		37,168			
7 その他		41,401		32,910	
固定負債合計		2,223,414	18.7	1,675,910	14.3
負債合計		4,434,845	37.3	4,679,351	39.8
(資本の部)					
資本金					
資本準備金	3	3,255,000	27.4		
利益準備金		2,479,436	20.9		
その他の剰余金		4,100	0.0		
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		20,000			
2 当期末処分利益		1,691,137			
その他の剰余金合計		1,711,137	14.4		
その他有価証券評価差額金		1,444	0.0		
資本金	3			3,261,900	27.8
資本剰余金					
1 資本準備金				2,486,474	
資本剰余金合計				2,486,474	21.2
利益剰余金					
1 利益準備金				13,020	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金				500,000	
任意積立金合計				500,000	
3 当期末処分利益				1,307,393	
利益剰余金合計				1,820,413	15.5
その他有価証券評価差額金				3,587	0.0
自己株式	4			507,955	4.3
資本金合計		7,451,117	62.7	7,064,420	60.2
負債・資本合計		11,885,962	100.0	11,743,771	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,077,585	100.0		14,814,890	100.0	
売上原価			9,537,737	63.3		9,857,290	66.5	
売上総利益			5,539,848	36.7		4,957,600	33.5	
販売費及び一般管理費	1		4,230,716	28.0		3,917,794	26.4	
営業利益			1,309,131	8.7		1,039,805	7.1	
営業外収益								
1 受取利息		4,204				34,047		
2 有価証券利息		71				846		
3 受取配当金		3,249				2,562		
4 匿名組合投資利益						45,095		
5 家賃収入	2	181,376				171,273		
6 その他		87,363	276,265	1.8		47,141	300,968	2.0
営業外費用								
1 支払利息		111,972				75,823		
2 ソフトウェア償却費		57,500				60,000		
3 貸倒引当金繰入額		12,500				14,309		
4 株式公開費用		79,479						
5 その他		83,972	345,424	2.3		41,232	191,364	1.3
経常利益			1,239,972	8.2		1,149,408	7.8	
特別利益								
1 固定資産売却益	3					605		
2 投資有価証券売却益		10,000				25,000		
3 貸倒引当金戻入益						25,609		
4 役員退職慰労引当金戻入益						37,168		
5 保険解約返戻金		20,762	30,762	0.2			88,383	0.6
特別損失								
1 固定資産除却損	4	25,124				6,172		
2 固定資産売却損	5	265						
3 投資有価証券評価損		120,144				360,251		
4 退職給付費用						80,330		
5 保険解約損						6,945		
6 貸倒引当金繰入額	6					2,150		
7 関係会社株式評価損		145,499						
8 解約違約金		37,373						
9 社債償還損		3,630	332,038	2.2			455,850	3.1
税引前当期純利益			938,696	6.2		781,942	5.3	
法人税、住民税 及び事業税		431,442				577,160		
法人税等調整額		24,801	456,243	3.0		41,248	535,912	3.6
当期純利益			482,453	3.2		246,029	1.7	
前期繰越利益			1,208,683			1,113,017		
合併による未処理損失 受入額						8,127		
中間配当額						43,526		
当期末処分利益			1,691,137			1,307,393		

【利益処分計算書】

	第9期 株主総会承認日 (平成13年12月26日)		第10期 株主総会承認日 (平成14年12月20日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,691,137		1,307,393
利益処分額				
1 利益準備金	8,920			
2 配当金	89,200		65,169	
3 任意積立金				
別途積立金	480,000	578,120		65,169
次期繰越利益		1,113,017		1,242,224

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 当期から金融商品に係る会計 基準（「金融商品に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会 計審議会 平成11年1月22日））を 適用し、有価証券の評価方法につ いて変更しております。 この変更による損益への影響 額はありません。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法 (追加情報) 当期から金融商品に係る会計 基準（「金融商品に係る会計基準 の設定に関する意見書」（企業会 計審議会 平成11年1月22日））を 適用し、デリバティブの評価の方 法について変更しております。 この変更による損益への影響 額は軽微であります。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～19年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	建物	3～56年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	5～19年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～19年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～56年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～19年
建物	3～56年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	5～19年													
建物	3～56年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～19年													
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>												
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変えて、貸倒実績率による金額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,524千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については軽微であり、当期において一括処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当期から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にともない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ14,491千円減少し、税引前当期純利益は94,822千円減少しております。</p>

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上していましたが、平成14年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高37,168千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、 「金利スワップの特例処理」(金融 商品に係る会計基準注解(注14))の 対象となる取引については、当該特 例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段 とヘッジ対象は以下のとおりであり ます。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的 で、金利スワップ取引を行っており ます。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所 轄担当部署が行っており、個々の契 約について内部監査担当者が手続及 び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段につい て、毎決算期末(中間期末を含む)に 個別取引毎のヘッジ効果を検討して おりますが、ヘッジ対象とヘッジ手 段について元本、利率、期間等の重 要な条件が同一である場合には、本 検証を省略することとしておりま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
未収入金	前期の貸借対照表の流動資産の「その他」に含めておりました未収入金は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記して表示することに变更いたしました。 なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は、21,947千円であります。	
匿名組合投資利益		前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記して表示することに变更いたしました。 なお、前期の「匿名組合投資利益」は、24,913千円であります。

(追加情報)

項目	第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成13年9月30日)	第10期 (平成14年9月30日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61,486千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">374,856</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,796,404千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">785,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,151,274</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(476,832)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,936,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,486千円	建物	374,856	土地	2,343,411	投資有価証券	16,650	合計	2,796,404千円	短期借入金	785,000千円	長期借入金	2,151,274	(うち1年以内返済予定長期借入金)	(476,832)	合計	2,936,274千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">359,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,442</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(460,584)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908,442千円</td> </tr> </table>	建物	359,585千円	土地	2,343,411	合計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内返済予定長期借入金)	(460,584)	合計	2,908,442千円
現金及び預金	61,486千円																																
建物	374,856																																
土地	2,343,411																																
投資有価証券	16,650																																
合計	2,796,404千円																																
短期借入金	785,000千円																																
長期借入金	2,151,274																																
(うち1年以内返済予定長期借入金)	(476,832)																																
合計	2,936,274千円																																
建物	359,585千円																																
土地	2,343,411																																
合計	2,702,997千円																																
短期借入金	1,234,000千円																																
長期借入金	1,674,442																																
(うち1年以内返済予定長期借入金)	(460,584)																																
合計	2,908,442千円																																
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,184千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,319</td> </tr> </table>	売掛金	37,184千円	買掛金	56,319	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,247千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,449</td> </tr> </table>	売掛金	120,247千円	買掛金	84,449																								
売掛金	37,184千円																																
買掛金	56,319																																
売掛金	120,247千円																																
買掛金	84,449																																
<p>3 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">158,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,600株</td> </tr> </table>	普通株式	158,400株	普通株式	44,600株	<p>3 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,646株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,646株																								
普通株式	158,400株																																
普通株式	44,600株																																
普通株式	178,400株																																
普通株式	44,646株																																
<p>4</p>	<p>4 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200株																														
普通株式	1,200株																																
<p>5</p>	<p>5 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は3,587千円であります。</p>																																
<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フルキャストレディ</td> <td style="text-align: right;">101,110千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストウィズ</td> <td style="text-align: right;">281,816</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストファクトリー</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	101,110千円	(株)フルキャストウィズ	281,816	(株)フルキャストファクトリー	60,000	<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フルキャストレディ</td> <td style="text-align: right;">49,996千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャストウィズ</td> <td style="text-align: right;">155,368</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	49,996千円	(株)フルキャストウィズ	155,368																						
(株)フルキャストレディ	101,110千円																																
(株)フルキャストウィズ	281,816																																
(株)フルキャストファクトリー	60,000																																
(株)フルキャストレディ	49,996千円																																
(株)フルキャストウィズ	155,368																																

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料及び賞与 1,032,631千円	給料及び賞与 1,048,674千円
雑給 620,744	雑給 701,631
法定福利費 132,750	法定福利費 139,038
賞与引当金繰入額 100,000	賞与引当金繰入額 68,566
退職給付費用 57,760	退職給付費用 94,317
役員退職慰労引当金繰入額 14,950	通信費 220,994
通信費 199,563	広告宣伝費 118,520
広告宣伝費 300,494	旅費交通費 86,271
旅費交通費 77,501	地代家賃 301,957
地代家賃 272,044	減価償却費 179,560
減価償却費 138,331	求人費 174,473
求人費 267,628	貸倒引当金繰入額 11,036
貸倒引当金繰入額 61,523	
2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。	2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。
家賃収入 35,146千円	家賃収入 61,135千円
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 605千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,139千円	建物 2,461千円
車両運搬具 427	車両運搬具 35
工具器具備品 23,557	工具器具備品 3,282
合計 25,124千円	ソフトウェア 393
	合計 6,172千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5
建物 265千円	
6	6 ゴルフ会員権の評価損であります。

(リース取引関係)

第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,034千円</td> <td>119,643千円</td> <td>153,391千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>432千円</td> <td>208千円</td> <td>223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,466千円</td> <td>119,852千円</td> <td>153,614千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	273,034千円	119,643千円	153,391千円	ソフトウェア	432千円	208千円	223千円	合計	273,466千円	119,852千円	153,614千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,376千円</td> <td>121千円</td> <td>4,255千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>282,312千円</td> <td>123,693千円</td> <td>158,618千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>756千円</td> <td>408千円</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,445千円</td> <td>124,223千円</td> <td>163,221千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,376千円	121千円	4,255千円	工具器具備品	282,312千円	123,693千円	158,618千円	ソフトウェア	756千円	408千円	347千円	合計	287,445千円	124,223千円	163,221千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
工具器具備品	273,034千円	119,643千円	153,391千円																																		
ソフトウェア	432千円	208千円	223千円																																		
合計	273,466千円	119,852千円	153,614千円																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	4,376千円	121千円	4,255千円																																		
工具器具備品	282,312千円	123,693千円	158,618千円																																		
ソフトウェア	756千円	408千円	347千円																																		
合計	287,445千円	124,223千円	163,221千円																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子見込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,945千円	1年超	100,668	合計	153,614千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,221千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,177千円	1年超	103,044	合計	163,221千円																								
1年内	52,945千円																																				
1年超	100,668																																				
合計	153,614千円																																				
1年内	60,177千円																																				
1年超	103,044																																				
合計	163,221千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,362千円	減価償却費相当額	55,362千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,048千円	減価償却費相当額	65,048千円																												
支払リース料	55,362千円																																				
減価償却費相当額	55,362千円																																				
支払リース料	65,048千円																																				
減価償却費相当額	65,048千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(税効果会計関係)

第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,611</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,735</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,424</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">95,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,923</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">94,877千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	19,209千円	役員退職慰労引当金	15,611	退職給付引当金	2,292	賞与引当金	9,735	減価償却費超過額	5,495	投資有価証券評価損	20,124	未払事業税	4,032	その他	19,424	<hr/>		繰延税金資産小計	95,923	評価性引当額		<hr/>		繰延税金資産合計	95,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,045千円	<hr/>		繰延税金負債小計	1,045	<hr/>		繰延税金資産の純額	94,877千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,887</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,807</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,999</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280,707</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,536</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,171</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,572千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	2,939千円	退職給付引当金	45,887	賞与引当金	14,807	減価償却費超過額	5,087	投資有価証券評価損	155,191	未払事業税	30,796	その他	25,999	<hr/>		繰延税金資産小計	280,707	評価性引当額	143,536	<hr/>		繰延税金資産合計	137,171	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,598千円	<hr/>		繰延税金負債小計	2,598	<hr/>		繰延税金資産の純額	134,572千円
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金及び貸倒損失	19,209千円																																																																														
役員退職慰労引当金	15,611																																																																														
退職給付引当金	2,292																																																																														
賞与引当金	9,735																																																																														
減価償却費超過額	5,495																																																																														
投資有価証券評価損	20,124																																																																														
未払事業税	4,032																																																																														
その他	19,424																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	95,923																																																																														
評価性引当額																																																																															
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	95,923																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,045千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債小計	1,045																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	94,877千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金及び貸倒損失	2,939千円																																																																														
退職給付引当金	45,887																																																																														
賞与引当金	14,807																																																																														
減価償却費超過額	5,087																																																																														
投資有価証券評価損	155,191																																																																														
未払事業税	30,796																																																																														
その他	25,999																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	280,707																																																																														
評価性引当額	143,536																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	137,171																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,598千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債小計	2,598																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	134,572千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	2.2	損金不算入となる費用項目	0.7	住民税均等割	3.1	その他	0.6	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	5.2	損金不算入となる費用項目	0.5	住民税均等割	4.1	評価性引当額	18.4	その他	1.7	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	68.5%																																												
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
留保金課税	2.2																																																																														
損金不算入となる費用項目	0.7																																																																														
住民税均等割	3.1																																																																														
その他	0.6																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
留保金課税	5.2																																																																														
損金不算入となる費用項目	0.5																																																																														
住民税均等割	4.1																																																																														
評価性引当額	18.4																																																																														
その他	1.7																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果適用後の法人税等の負担率	68.5%																																																																														

(1 株当たり情報)

第 9 期 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9月30日)		第10期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	167,065円41銭	1 株当たり純資産額	162,602円32銭
1 株当たり当期純利益	11,744円53銭	1 株当たり当期純利益	5,605円47銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	11,589円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5,542円71銭

(追加情報)

当期より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合、当期の 1 株当たり純資産額は162,602円32銭、1 株当たり当期純利益は5,605円47銭、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は5,544円33銭であります。

(注)1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第 9 期 (自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9月30日)	第10期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		246,029
普通株式に係る当期純利益(千円)		246,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		43,891
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		497
普通株式増加数		497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 前期において、平成13年 1月12日をもって額面株式 1 株を 4 株に株式分割(発行株式数9,900株)し、平成13年 2月 1日をもって額面株式 1 株を 3 株の株式分割(発行株式数26,400株)しております。

なお、前期の 1 株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
<p>1 自己株式取得 平成13年11月21日開催の取締役会ならびに平成13年12月26日に開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 従業員に対するインセンティブプラン等に使用することを目的としております。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類.....普通株式 取得する株式の総数.....1,200株 (上限) 株式の取得価額の総額.....900,000千円 (上限)</p>	<p>1 会社分割による子会社の営業の一部承継 当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります株式会社フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、株式会社フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当 当社は、株式会社フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本等 分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産 当社が、株式会社フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">442,105</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">490,828</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">313,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 会社分割後の株式会社フルキャストレディの状況 平成14年10月1日に商号は株式会社フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負債合計	177,556	投資その他の資産	34,966			資産合計	490,828	差引正味資産	313,272
科 目	金 額	科 目	金 額																						
流動資産	442,105	流動負債	169,999																						
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																						
無形固定資産	2,487	負債合計	177,556																						
投資その他の資産	34,966																								
資産合計	490,828	差引正味資産	313,272																						

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>										
	<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,200株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">1,200個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	1,200株(上限)	(3) 新株予約権の総数	1,200個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式										
(2) 株式の数	1,200株(上限)										
(3) 新株予約権の総数	1,200個										
(4) 新株予約権の発行価格	無償										
(5) 1株当たりの払込金額											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スリープロ(株)	150,000	90,000
(株)バリュークリエーション	140	40,000
(株)サイバード	120	35,520
(株)オンザエッジ	90	23,400
(株)アイデック	70	20,623
日本ビジネスタंक(株)	150	17,575
(株)ネオキャリア	250	12,500
(株)ジャパンケアサービス	37,000	12,395
(株)あんじょうインターナショナル	600	10,872
(株)大昇産業	50	10,000
その他(16銘柄)	61,864	56,779
計	250,334	329,665

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
政府短期証券	300,000	299,993
フランステレコムユーロ円債	100,000	98,840
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ドイツテレコムアーゲー	100,000	100,000
計	500,000	498,833

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券) フリーファイナンシャルファンド	200,000	200,000
計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	573,537	9,321	7,899	574,958	119,853	29,171	455,105
車両運搬具	39,188	499	35,760	3,927	3,276	5,259	650
工具器具備品	186,820	86,005	21,686	251,139	116,546	52,481	134,593
土地	2,343,411			2,343,411			2,343,411
計	3,142,958	95,826	65,347	3,173,437	239,676	86,913	2,933,760
無形固定資産							
電話加入権	22,145	175		22,321			22,321
ソフトウェア	561,945	296,080	393	857,632	354,307	159,771	503,324
ソフトウェア仮勘定	158,165	406,943	310,193	254,915			254,915
計	742,256	703,199	310,586	1,134,868	354,307	159,771	780,561
長期前払費用	25,578	8,057	5,415	28,220			28,220
繰延資産							
社債発行差金	824			824	775	33	49
計	824			824	775	33	49

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 138,156千円 T A Sシステム開発費用
ソフトウェア仮勘定 406,943千円 自社利用目的のソフトウェア開発費用

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 310,193千円 自社利用目的のソフトウェア開発の完成品振替

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,255,000	1 6,900		3,261,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(44,600株)	2 (46株)	(株)	3 (44,646株)
	普通株式 (千円)	3,255,000	1 6,900		3,261,900
	計 (株)	(44,600株)	(46株)	(株)	(44,646株)
	計 (千円)	3,255,000	6,900		3,261,900
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,479,436	4 7,038		2,486,474
	計 (千円)	2,479,436	7,038		2,486,474
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	4,100	5 8,920		13,020
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	20,000	6 480,000		500,000
	計 (千円)	24,100	488,920		513,020

- (注) 1 資本金の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権の行使による資本金組入額 6,900千円
- 2 資本金のうち既発行株式の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権の行使による増加 46株
- 3 当期末における自己株式数は1,200株であります。
- 4 資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権の行使による資本準備金繰入額 7,038千円
- 5 利益準備金の増加の原因は、次のとおりであります。
前期利益処分による利益準備金積立額 8,920千円
- 6 別途積立金の増加の原因は、次のとおりであります。
前期利益処分による別途積立金積立額 480,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	62,277	56,880	475	61,816	56,865
貸倒引当金 (投資その他の資産)	67,482	14,168	62,605	4,877	14,168
賞与引当金	100,000	68,566	100,000		68,566
役員退職慰労引当金	37,168			37,168	

(注) 1 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)の欄の金額は洗替額であります。

2 貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)の欄の金額は、破産更生債権等の回収金額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、取締役会において、役員慰労引当金制度の廃止を決定し、それに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,886
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	1,759,305
定期預金	60,380
計	1,819,686
合計	1,860,572

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鴻池運輸株	2,501
ユニショウ株	857
合計	3,358

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	合計
金額(千円)	3,358	-	-	-	-	3,358

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストレディ	69,400
(株)フルキャストファクトリー	49,012
日本通運(株)	41,157
プラスロジスティクス(株)	28,031
梅沢企業(株)	27,886
その他	1,837,917
合計	2,053,404

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,693,758	15,433,692	15,074,046	2,053,404	88.0	44.3

二 原材料

区分	金額(千円)
食品材料	441
合計	441

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
展示会備品等	1,862
合計	1,862

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人チケット	17,245
印刷物	5,182
その他	1,263
合計	23,690

ト 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)フルキャストウィズ	150,000
フルキャスト人事コンサルティング(株)	20,000
(株)フルキャストファクトリー	415,000
(株)フルキャストセントラル	200,000
合計	785,000

チ 保険積立金

区分	金額(千円)
三井住友海上きらめき生命保険(株)	280,751
三井住友海上火災保険(株)	219,046
ソニー生命保険(株)	37,710
クレディ・スイス生命保険(株)	19,584
スカンディア生命保険(株)	18,906
その他	60,384
合計	636,382

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストレディ	79,318
(株)サンリオ	23,120
(株)フルキャストファクトリー	4,426
(株)東京放送	4,200
(株)ドトールコーヒーショップ	3,686
その他	15,242
合計	129,996

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	450,000
(株)みずほ銀行	440,000
(株)横浜銀行	204,000
(株)東京三菱銀行	140,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	1,284,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	585,412
(株)横浜銀行	381,566
(株)みずほ銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	46,880
合計	1,213,858

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	「株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額」
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利、並びに新株・転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 【提出会社の参考情報】

第10期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第9期)	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月27日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成13年12月26日 至 平成13年12月31日	平成14年2月4日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年1月1日 至 平成14年1月31日	平成14年2月4日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年2月1日 至 平成14年2月28日	平成14年3月5日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年3月1日 至 平成14年3月31日	平成14年4月5日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年4月1日 至 平成14年4月30日	平成14年5月2日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年5月1日 至 平成14年5月31日	平成14年6月6日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年6月1日 至 平成14年6月30日	平成14年7月5日 関東財務局長に提出
(9) 半期報告書	(第10期中)	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月25日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月5日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月13日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月11日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月11日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第4号(主要株主の異動)の 規定に基づく臨時報告書であります。			平成14年11月21日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第4号(主要株主の異動)の 規定に基づく臨時報告書であります。			平成14年11月21日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年12月27日

株式会社フルキャスト

代表取締役社長 平野 岳史 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社フルキャスト

代表取締役社長 平野 岳史 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(3)」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より退職給付引当金の計上基準を「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法から原則法に変更した。

この変更は、原則法による退職給付債務の数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年12月27日

株式会社フルキャスト

代表取締役社長 平野 岳史 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フルキャストの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社フルキャスト

代表取締役社長 平野 岳史 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針6.引当金の計上基準」に記載のとおり、会社は、当期より退職給付引当金の計上基準を「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法から原則法に変更した。

この変更は、原則法による退職給付債務の数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益は14,491千円減少し、税引前当期純利益は94,822千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フルキャストの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

